

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：徴税費 目：賦課徴収費

事業名 不正軽油特別対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 税務課 不動産・軽油税係 電話番号:058-272-1111(内 2200)

E-mail : c11110@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,639 千円 (前年度予算額 : 6,092 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,092	0	0	0	0	0	0	0	6,092
要求額	5,639	0	0	0	0	0	0	0	5,639
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

軽油引取税の適正課税のため、不正軽油の流通を阻止すべく、引続き取締りを強化していく。

これまでの調査強化の結果、組織が整備された平成 15 年度以降、調査を含めた更正・決定等の額が年平均で 28,778 千円となっている。また、平成 24 年 8 月には、不正軽油に係る地方税法違反事件(製造承認義務違反及び脱税)について、岐阜地方検察庁に告発を行った。

しかしながら、不正軽油の流通は後を絶たず、今後とも調査を強化し、悪質な事案に対しては告発を含めた断固たる態度で臨んでいく。

(2) 事業内容

- ・ 試料油分析業務委託 2,355 千円

各種抜取調査により採取した試料(燃料油)は、県税事務所において簡易分析を行い、さらに詳細な分析が必要な試料については外部機関へ分析を委託する。

・不正軽油監視追跡調査 3,284 千円

不正軽油の調査においては、全容解明のため、油の流通を確認することが不可欠であり、関係施設の稼働状況の監視などを行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

軽油引取税（県税）の適正課税のため、県が負担。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	493	調査に係る旅費
需用費	2,302	ケマリン検出用試薬、車両の燃料、分析機器等の修繕 その他
役務費	60	各種照会用切手
委託料	2,261	試料油分析、廃油処理費
その他	523	監視機材の確保、高速道路使用 その他
合計	5,639	

決定額の考え方

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

不正軽油は脱税にとどまらず、大気汚染やスラッジ（汚泥）などの不適正処理による環境問題をはじめ、一般住民の脅威となっている。

岐阜県では、警察など関係機関・団体と連携をとりつつ、徹底した取締りを進め、不正軽油の撲滅を目指している。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

不正軽油の取締りは達成率であらわすことに適さないため、指標を設定できないが、継続的な取締りを続けている。

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

岐阜県不正軽油撲滅対策会議を構成している警察など関係機関・団体を個別訪問し、最近の不正軽油に関する報告及び情報交換を行った。

また、不正軽油関係施設への立入調査・継続監視、販売店の試料抜取調査、大口需要家の抜取調査等を行った。

さらに、[不正軽油 110 番](#)を県民の皆様からの情報提供の受け皿とし、調査に活用した。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

令和2年8月末現在、18,726,241 円の更正・決定等を実施した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	近年の取締りの強化にもかかわらず、不正軽油の流通は後を絶たず、今後とも調査を強化し、悪質な事案に対しては告発を含めた断固たる態度で臨む必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	調査を強化した結果、組織が整備された平成15年度以降、調査を含めた更正・決定等の額が年平均で28,778千円となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	近年においては、調査の効率化を進めるなかで分析委託検体を厳選している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>取締りの強化にもかかわらず、不正軽油の流通は後を絶たず、今後とも調査を強化し、悪質な事案に対しては告発を含めた断固たる態度で臨む必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>引き続き、不正軽油に関係する事業者の調査を進めるとともに、内部研修等により職員のスキルアップを図っていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

